



# クールジャパン機構の 取組について

---

平成27年6月20日

クールジャパン機構

(株式会社海外需要開拓支援機構)

# 機構の活動方針

○我が国の**魅力ある食、コンテンツ、ファッション、ライフスタイル、地域産品等の「財・サービス」**の海外展開を支援し、日本企業が**付加価値に見合う海外ビジネスを展開する地盤を整える。**

○このため、機構は民間投資の「呼び水」としてリスクマネーを供給し、海外需要獲得の基盤となる「プラットフォーム(拠点)」や「サプライチェーン(流通網)」の整備とともに、**「地域企業の支援」**を3つの柱として、投資を進めている。

## <基本とする事業類型>

### ①プラットフォーム整備型事業

日本の魅力ある商品・サービスが、世界戦を勝ち抜き、ブランドを創出し、市場での地位を獲得するための**販売プラットフォーム**を構築。

物理的空間型の流通拠点 (ジャパン・モールやフードコート)

メディア・ネット空間型の流通拠点  
日本のTV番組・アニメ等のコンテンツ



アパレルショップ日本食レストランインテリアショップ

### ③地域企業等支援型事業

“地域クール・ジャパン企業” 応援

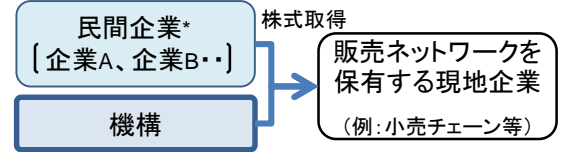
左記①、②とのタイアップ等により、**地域の魅力を世界へ展開する。**



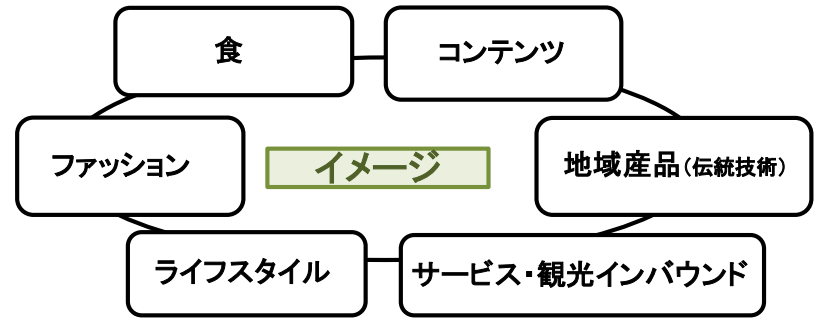
### ②サプライチェーン整備型事業

川上から川下までの周辺産業が連携し、海外市場で日本の高品質な製品・サービスを継続して提供できる**流通の幹**を構築。

海外企業のM&A等による物流網等の機能取得



※例えば、食品、住宅・生活雑貨、アパレル、トイレタリー等が考えられる



# 機構の事業スキーム

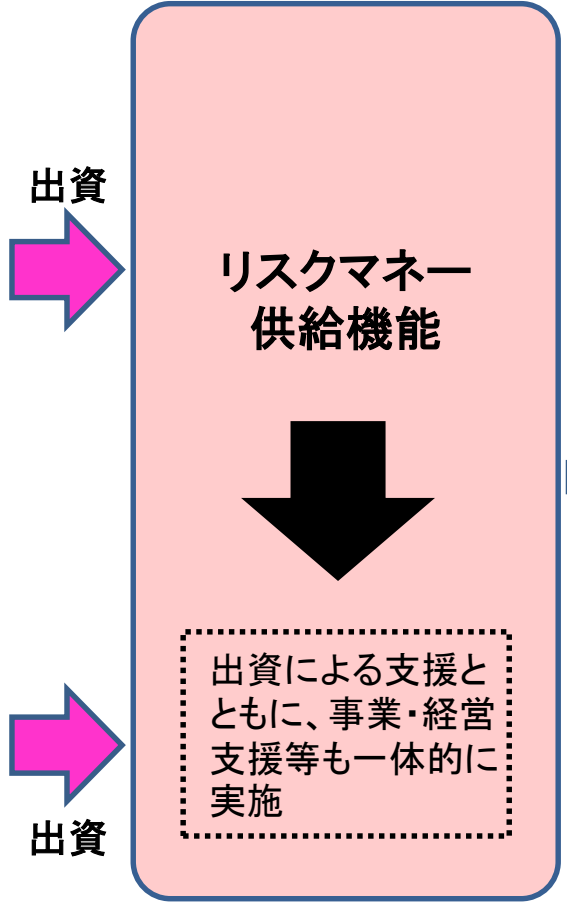
出資金 406億円  
(総額1,000億円の予算)

**政府出資**  
(財投特会等)  
現在 300億円  
[今後の資金枠]  
(平成26年度繰越予算) (平成27年度予算)  
財投特会200億円 財投特会100億円  
政府保証310億円

**民間出資**  
106億円

- アサツー ディ・ケイ
- ANAホールディングス
- エイチ・ツー・オー リテイリング
- 大垣共立銀行、
- ジェイティービー
- J.フロントリテイリング
- 大日本印刷
- 商工組合中央金庫
- 大和証券グループ本社
- 太陽生命保険、
- 電通
- 高島屋
- 博報堂DYグループ
- 凸版印刷
- パソナグループ
- バンダイナムコホールディングス
- フジ・メディア・ホールディングス
- みずほ銀行、
- 三井住友銀行
- 三井住友信託銀行
- 三越伊勢丹ホールディングス
- LIXILグループ

## [クールジャパン機構]

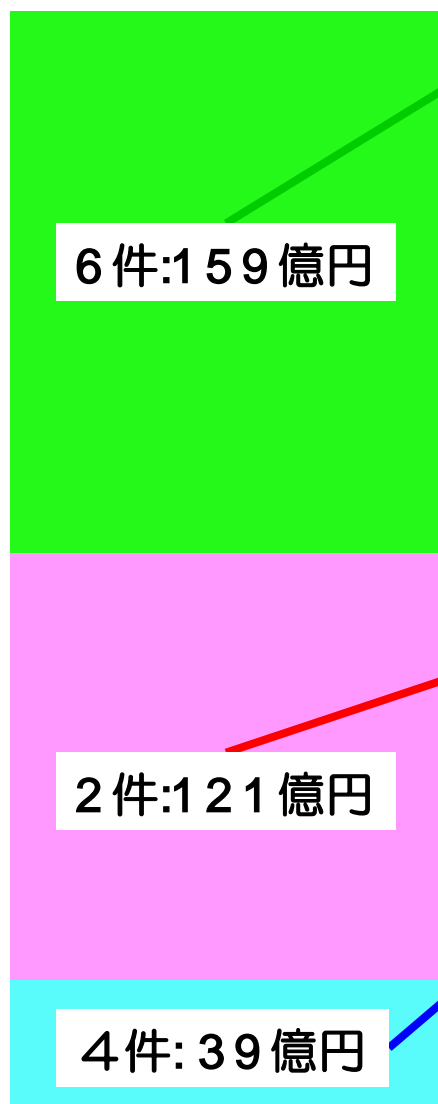


**※存続期間:20年以内**  
(平成25年11月設立)

## 実施事業の例

- 拠点となる空間(物理的空間/メディア空間)の整備・確保
- OM&A・合併設立等を含めた海外需要の獲得・拡大
- 潜在力ある意欲的な地域企業の海外展開
- 海外展開を間接的にサポートする事業

# 機構のこれまでの投資案件(全12件)



## メディア・コンテンツ関連

- ①海外向けジャパンコンテンツ関連ネット販売 15億円
- ②正規版アニメ関連ネット販売 10億円
- ③ジャパンコンテンツのローカライズ 75億円
- ④クリエイター人材育成スクール 4.5億円
- ⑤エンタテインメント番組制作 10億円
- ⑥ジャパンチャンネル 44億円

## 物販プラットフォーム

- ・ジャパンモール事業
  - ⑦ジャパンモール（マレーシア） 10.7億円
  - ⑧ジャパンモール（中国） 110億円

## 日本食関連

- ・日本食関連事業
  - ⑨日本食材コールドチェーン 9.26億円
  - ⑩日本食フードタウン 7億円
  - ⑪外食産業・日本食材の海外展開基盤 7億円、融資13億円
  - ⑫日本茶カフェによる九州産品海外展開事業 2.6億円

機構からの総投資

12件：約318億円

# 機構の投資決定案件(1)

類型	内容	対象国	実施企業 (機構の出資枠(注))	概要	
コンテンツ型 プラットフォーム	海外向け ジャパン コンテンツ 関連ネット販売 	全世界 (米国・ インドネシア等)	Tokyo Otaku Mode (15億円)	海外に向けて日本のマンガ・アニメ等のポップカルチャーの魅力を発信するメディア・EC事業  ベンチャー	地域・中小企業 やクリエイター 等の海外展開 のプラットフォーム
	正規版アニメ 関連ネット販売 	全世界	アニメコンソーシアム ジャパン (総事業費 50億円) (10億円)	正規版日本アニメのサイマル配信を多言語で行う動画配信・EC事業 	日本アニメ産業の 海外展開でアニメ 一タの出口を拡大
	ジャパン コンテンツの ローカライズ 	全世界	SDI Media Group, Inc. (総事業費 190億円) (75億円)	80言語以上に対応した日本のコンテンツの世界発信のためのローカライズの基幹インフラを獲得 	日本コンテン ツの対外発 信加速のため のサプラ イチェーン・ 人材基盤の 整備
	クリエイター 人材育成 スクール 	全世界	KADOKAWA Contents Academy (総事業費 10億円) (4.5億円)	世界12の国・地域で日本コンテンツの海外展開を支える高度なクリエイター人材を育成 	
	エンタテイン メント番組制作 	アジア (台湾・ タイ等)	MCIP ホールディングス (総事業費 20億円) (10億円)	アジア各国向けTV番組で日本を発信し、イベントや地域物販等を展開 	地域企業 等の商 品・サー ビスの海 外展開
	ジャパン チャンネル 	インド ネシア	WAKUWAKU JAPAN (総事業費 110億円) (44億円)	世界22カ国に日本コンテンツの有料放送チャンネルを展開し、地域物販やインバウンドを促進 	

コンテンツ

(注) 外貨による出資の場合、機構の出資枠は為替変動分を考慮し、計上している。



# 機構の投資決定案件(2)

類型	内容	対象国	実施企業 (機構の出資枠(注))	概要
ショーケース型 プラットフォーム	ジャパン モール 	マレーシア (クアラルンプール)	ICJ Department Store(Malaysia) (総事業費 20億円) <b>〔10.7億円〕</b>	ASEAN初の全館クールジャパンの「ショーケース」を構築し、日本の最先端のライフスタイルを発信 
	ジャパン モール 	中国 (寧波市)	寧波阪急商業有限公司 (総事業費 510億円) <b>〔110億円〕</b>	中国のアップ・ミドル層に向け、地方有力都市で、過去最大級の規模の先駆的百貨店モデルを構築 
食材サプライ チェーン/ 外食型 プラットフォーム	日本食材 コールド チェーン 	ベトナム (ホーチミン)	CLK Cold Storage Company Limited (総事業費 15億円) <b>〔9.26億円〕</b>	東南アジアで日本食材流通の基盤となるコールドチェーンを構築(高性能冷凍冷蔵倉庫を整備) 
	日本食 フードタウン 	シンガポール	Japan Food Town Development (総事業費 10億円) <b>〔7億円〕</b>	地域外食ベンチャー等を集約し「集客力」「クオリティ」等で差別化 
	外食産業・ 日本食材の 海外展開基盤 	欧米豪	力の源HD <b>〔7億円〕</b> 融資枠13億円	出店ハードルの高い欧米豪の主要都市で、ラーメンダイニング形式の店舗展開を通じ、現地製造具材や日本酒・焼酎等の食の流通網を構築 
	日本茶カフェによる九州産品の海外展開 	米国	GREEN TEA WORLD USA, Inc. (総事業費 5.2億円) <b>〔2.6億円〕</b>	米国の健康志向を狙い日本茶カフェを展開し、地域産品の販売網を構築 

地域商材の海外展開を支援



日本食普及と日本食材の流通支援



日本食文化を梃子に地域産品を海外展開

(注) 外貨による出資の場合、機構の出資枠は為替変動分を考慮し、計上している。

# 地域企業の海外展開支援モデル

## 1. フロントランナー支援モデル

＜地域の強みを前面に出して、事業を成し遂げる＞

～ フロントランナーによる海外挑戦 ～

- オンリーワンの技術やノウハウなどの強みを持つ地域企業が、率先してリスクをとり海外需要の開拓に取り組むモデル。

投資事例： 外食産業・日本食材の海外展開基盤事業(力の源HD)

## 2. 地域コンソーシアム構築モデル

＜一社では難しくても、まとまって事業を成し遂げる＞

～ 地域コンソーシアムによる海外挑戦 ～

- 単独では海外進出が難しい地域企業が、地域内でまとまって海外展開を目指すモデル。

投資事例： 日本茶カフェによる九州産品海外展開事業(マエタク他)

## 3. プラットフォーム活用モデル

＜クールジャパン機構のプラットフォームを活用して、事業を成し遂げる＞

～ プラットフォーム活用による海外挑戦 ～

- クールジャパン機構が整備する販売プラットフォームを活用して海外進出するモデル。

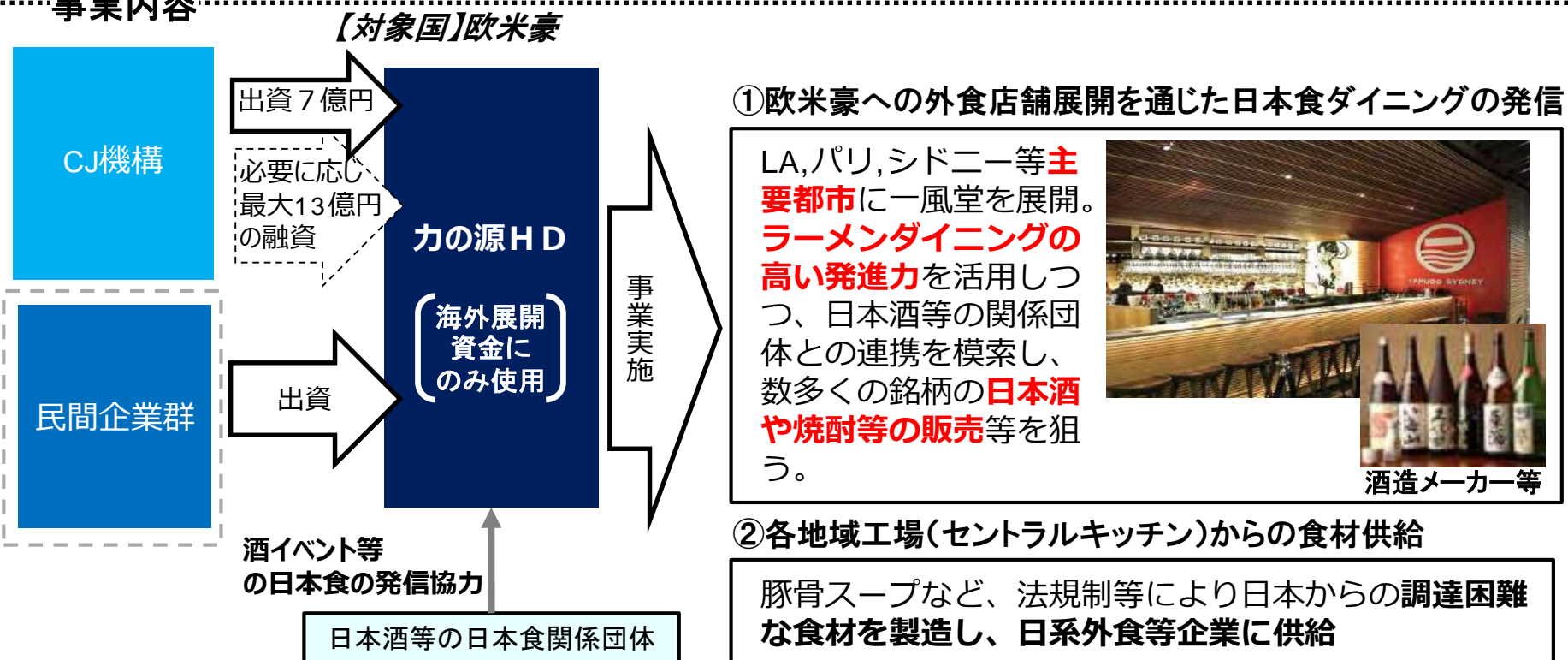
投資事例： ジャパンチャンネル、ジャパンモール 他

# 類型1：外食産業・日本食材の海外展開基盤 (欧米豪) (食・サービス分野)

## 概要・意義

- ▶ 欧州・北米等では、日本食レストランの多くが非日本人経営であるため、欧米での日本酒等の普及及び調達困難な日系食材の提供による日系外食産業による海外展開の基盤整備を行う。
- ▶ 具体的には、**力の源HDの外食店(一風堂)の主要都市における出店**を促し、①日本酒の海外展開に取り組む団体等と協力し、**日本酒・焼酎等の販売**を行うほか、②現地の法規制等により日本からの調達が難しい食材の製造や日系レストラン等への販売事業等を行い、日本酒等の食品や日系外食産業の海外展開のプラットフォームの機能を担う。

## 事業内容





# 類型2: 日本茶カフェによる九州産品の海外展開 (米国)

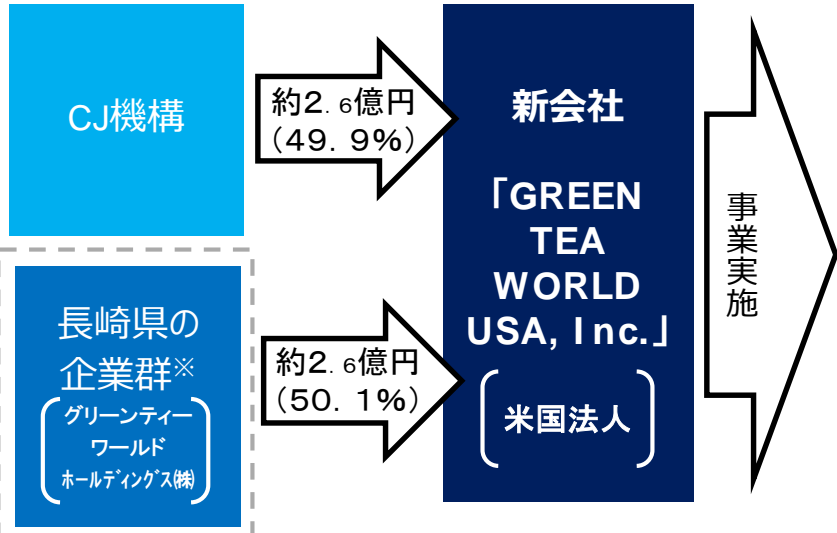
(食・サービス分野)

## 概要・意義

- 米国で日本茶ビジネスの実績があるMAEDA-EN USAの親会社(株)マエタクと**長崎県の企業が中心となり地域コンソーシアム**を組成。
- 米国で「**日本茶カフェ**」を展開し、**長崎県の波佐見焼等の茶器の活用やサイドメニューとしてのお菓子の展開、更には地域産品のお皿や雑貨を提供するなど、長崎県をはじめとする地域名品の販売プラットフォーム**を構築。
- 米国のお茶ブームを活用して、「日本のライフスタイル」を提案する地方創生モデルを構築する。

## 事業内容



総事業規模約5.2億円 【対象国】米国



※マエタク(日本茶の輸出事業)、長崎県貿易公社(長崎県産商品の輸入輸出業務)、文明堂総本店(カステラ製造販売)、メモリード(ホテル・レストラン経営)、タケノ(飲食店経営)、十八銀行、白山陶器等の企業12社と数名の個人が参加。

### ①日本茶カフェの展開 ...2015年中を目途にカリフォルニアに1号店を出し、今後10年間で米国で50店舗の展開を目指す。

消費市場が1兆円に達する米国のお茶ブームを活用し、健康志向で消費量が急増(年間5%増)する緑茶市場に日本茶を発信。

- ・煎茶
- ・ほうじ茶
- ・抹茶エスプレッソ
- ・キャラメルほうじラテ
- ・スパークリンググリーンティ等

GREEN TEA WORLD USA, Inc.  
▲GREEN TEA WORLD USA, Inc. のロゴと商品イメージ(ロゴ・写真提供:同社)

### ②長崎県等の地域産品を日本茶カフェの店舗で展開

**地方創生モデル(「地域発世界に」)**



◀店舗で提供するお菓子の一例「カステラ巻」  
(写真提供:文明堂総本店)



▲店舗で使用する波佐見焼のイメージ  
(写真提供:白山陶器株式会社)

# 類型3: ジャパンチャンネル整備事業 (メディア・コンテンツ分野)

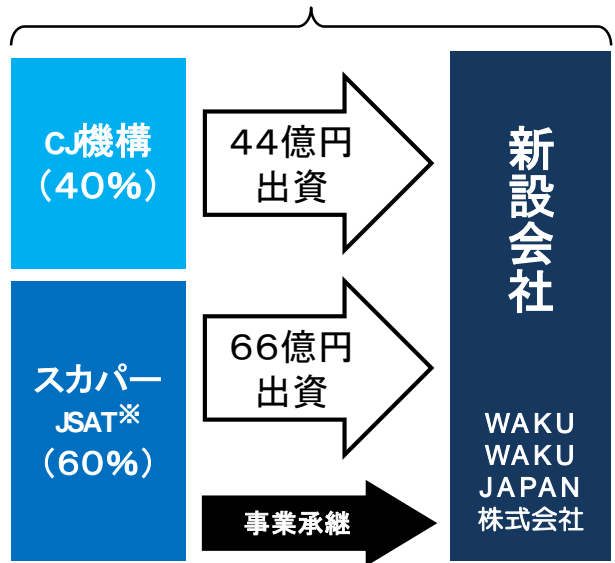


## 概要・意義

- 海外向け有料放送チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」(衛星・ケーブルTVで視聴可能)を通じて日本の放送コンテンツ(アニメ、ドラマ、スポーツ、音楽、映画等)を24時間365日、現地語で放送。
- 2020年度までに世界22カ国、視聴可能世帯数4,100万世帯(約1.5億人以上)へ拡大予定(現在の視聴可能国: インドネシア、ミャンマー)。
- 番組放送を通じ、①地方局制作番組による地域・中小企業などのPR・物販、②日本への観光PR等の機会を提供することで、多方面への波及効果を狙う。併せて、日本のコンテンツ輸出を増加させ、コンテンツを活用した企業間連携が次々と生まれる好循環を創出。

## 事業内容

事業総額110億円程度



## WakuWaku JAPAN

WAKUWAKU JAPAN は、スカパーJSATによる日本コンテンツを24時間、現地語で届けるチャンネル。2014年2月に開局し、現在インドネシア、ミャンマーで放送中

進出済国 (開始時)	2020年まで
✓インドネシア ✓ミャンマー	
拡大	アジアを拡充し、 欧米等へも展開 22カ国/ 4,100万世帯以上

## 放送番組例



「Jリーグ中継・エキシビジョンマッチ」  
©J.League Photos



「四季折々」日本の食・文化・名所・伝統技術を放送



「Music Japan TV」©ATOSS INTERNATIONAL

※ 同社は伊藤忠フジ・パートナーズ、NTTコミュニケーションズ、住友商事、日本テレビ放送網、東京放送ホールディングス等を株主にもつ(株)スカパーJSATホールディングスの100%子会社

# 類型3: ジャパンモール (マレーシア:クアラルンプール) (ファッション・ライフスタイル分野)

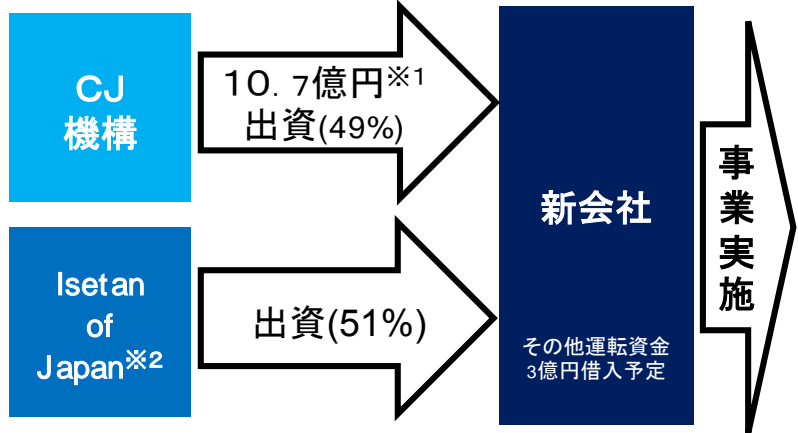


## 概要・意義

- クアラルンプール最大の繁華街で、三越伊勢丹の既存拠点(約1万㎡)を**ASEAN初の全館クールジャパン仕様に刷新**。  
 ※海外における一般的な日系百貨店の日本商材の比率は5~10%程度
- ショールームや体験スペース等を通して、ファッションから食、美容、健康まで日本の最先端のライフスタイルを発信。**地域・中小企業の海外展開の足がかり**とする。

## 事業内容

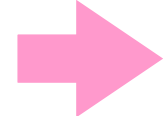
総事業規模20億円程度



### 【対象国】マレーシア

#### 【再構築前フロア】

4F	リビング、紳士雑貨、文具、ラゲージ
3F	紳士服、紳士雑貨、紳士肌着
2F	ベビー・子供服、ゴルフ用品
1F	婦人服、婦人肌着
GF	婦人服飾雑貨、化粧品
LG1 LG2	フードマーケット



### 【再構築後】

全館クールジャパンの挑戦



※1: 金額は上限額であり、為替の影響等により変動がある。  
 ※2: 三越伊勢丹HDのマレーシア現地子会社

☆ 2016年1月全面オープン予定。体験型施設。ライフスタイルを実感し、購買につなぐ。  
 ☆ 出店企業に対し、日本政策金融公庫の「海外展開資金(クールジャパン関連)」による融資や商工組合中央金庫の「成長・創業支援プログラム」による融資等の活用を促し、地域企業を支援。

# 類型3: ジャパンモール (中国: 寧波市) (ファッション・ライフスタイル分野)

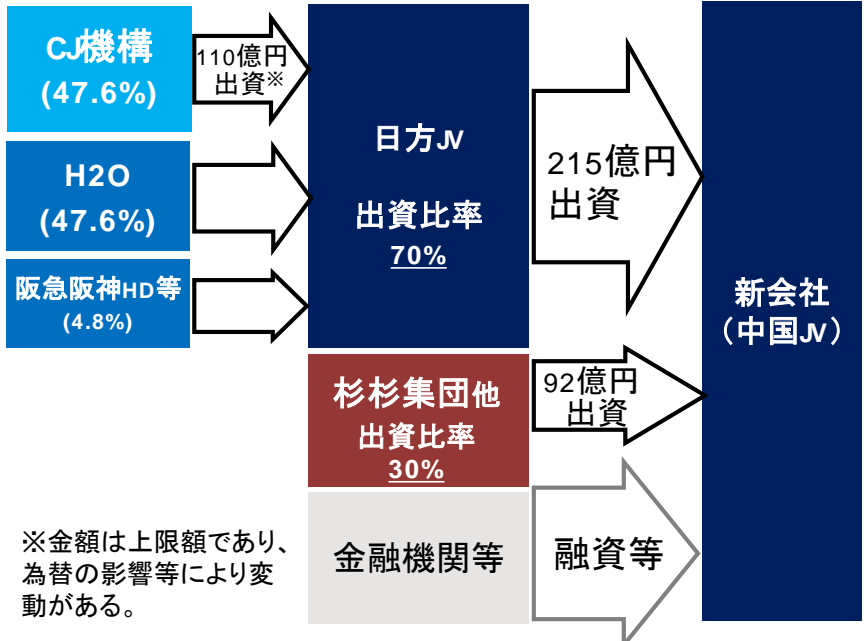


## 概要・意義

- 富裕層の多い中国親日都市・中国寧波市における、**日系百貨店世界屈指の規模(約16万m<sup>2</sup>:東京ドーム3個超)**で、**日系商材を前面に出した商業施設**の新規出店支援。
- 日本ブランドの中国浸透に取り組む。
- アリーナやイベントスペース等を設け「体験」できる**ジャパン・エンターテインメント型**のコンセプトで、年間通じ毎日複数、**日本各地をテーマにした物産展・文化行事等のイベントを実施**。**日本企業100社以上の参加**を目指し、**地域企業の海外展開**の足がかりに。

## 事業内容

総事業規模 510億円程度 (30億人民元)



※金額は上限額であり、為替の影響等により変動がある。

### 【対象国】中国

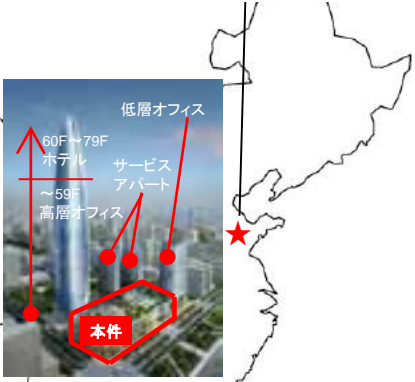
(H2Oリテイリングが中心となり、流通販売拠点を整備)

浙江省寧波市  
1人当たりGDPは中国平均レベルの2.2倍、人口約760万人

### 事業実施

[テナントイメージ]

- 環境
- メディア・カルチャー
- 食
- ライフスタイル



☆2018年秋の開業を予定。出店企業に対し、日本政策金融公庫の「海外展開資金(クールジャパン関連)」による融資や商工組合中央金庫の「成長・創業支援プログラム」による融資等の活用を促し、日本の地域企業の本施設への入居展開を支援。



# 地域企業のグローバル支援ネットワーク(業務提携協定)

○日本企業の海外展開支援のため、クールジャパンに関わる関係機関と提携し、各国の規制情報の収集や人的ネットワークの活用、各事業の川上から川下まで一気通貫での支援を実現する、**グローバル支援ネットワーク**を構築する。

～地域の自治体や経済団体～

**地域から世界へ！**

## 【九州経済連合会】

(平成26年10月8日に業務提携)

- ①アジアへのゲートウェイとして地域企業の国際展開を支えてきた実績
- ②特に農作物の集中的な展開(産直市場構想等)

## 【北海道】

(平成27年1月28日に業務提携)

- ①アジアを魅了する多様な地域資源
- ②地元経済界・北海道等のクールHOKKAIDOネットワークの取組

→地域との連携を加速し、「地域から世界へ」を実践するクールジャパン企業の支援体制を抜本的に強化

## 【日本政府観光局※】

(平成26年9月5日に業務提携)

- ①国内外における日本のインバウンド政策の要(14の海外事務所)
  - ②国をあげたVisit Japan事業として、国内外でイベントやプロモーションを展開し、訪日支援策の幅広い実績とネットワーク  
(海外の旅行博覧会等30箇所)
- 業務提携により、イベント・プロモーションと出資事業との相乗効果を発揮

※独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)

## 【JETRO※】

(平成26年3月13日に業務提携)

- ①国内外における事務所を起点とする地元密着型の広範なグローバルネットワーク  
(海外事務所56カ国74事務所、国内事務所 東京・大阪の本部のほか40の地方事務所)
  - ②投資支援活動の中で蓄積された貿易投資に関わる各国の規制情報やノウハウ、投資事業者の紹介
- 業務提携により、各国地域の規制情報・市場情報を活用したグローバル支援ネットワークを構築

※独立行政法人日本貿易振興機構

## 【BEAJ※】

(平成26年3月24日に業務提携)

- ①国内の全ての放送事業者等によるオールジャパンのネットワーク(地上放送6社、衛星放送2社のほか、日本音楽事業者協会等の権利者団体及び商社や広告会社等の関係業界が参画)
  - ②放送コンテンツ(番組等)の海外展開の促進に向けた広範な実証事業の展開
- 業務提携により、放送コンテンツを中心に制作・発信・物販の一気通貫の支援体制を構築

※一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構



プロジェクトのご提案やご質問等は下記までご連絡下さい。

**クールジャパン機構  
投資連携・促進グループ**  
**TEL : 03-6406-7675**  
(<http://www.cj-fund.co.jp/>)

**受付時間 : 平日9時～18時**  
**(祝祭日・年末年始を除く)**